

# こうとう民報

2018年12月号 No.169

江東区の職場・地域、議会などくらし・平和を守る運動をご紹介します。

発行 こうとう民報編集委員会  
責任者 猪又 武夫  
住所 江東区東陽2-3-5-203  
電話3648-5155 FAX3648-5137  
ホームページ  
http://www.koto-minpo.jp/

# 憲法9条守れ！消費税10%増税やめろ！



## 11・27 江東区民集会

11月27日「憲法9条守れ！消費税10%増税やめろ！11・27 江東区民集会」が猿江公園で開かれました。集会には、労働組合、市民団体、個人300名が参加しました。

江東区労連佐伯利議長は、他国の人を殺し傷つける恐れがあり、日本が戦争する国になってしまおうと主催者挨拶。集会では、田中靖子民商副会長、江東社会福祉協議会副会長青柳浩二氏、江東市民連合真太隆氏が決意表明。日本共産党江東区議団を代表し山本真区議が連帯のあいさつを行いました。決議を採択して、亀戸・文泉公園までデモ行進をおこないました。

### 第46回定期総会 生活と健康を守る会 「健康で文化的な最低限の生活」 実現めざし

11月25日、総合区民センターで第46回江東生活と健康を守る定期大会が開かれました。

写真・猿江公園での集会後、亀戸文泉公園に向けてデモ行進を進める参加者。



11月27日、東京都国保運営協議会が開かれ、厚労省が10月22日に示した納付金等のガイドラインと仮係数を受けて、来年度の区市町村が納める納付金額と標準保険料率の算定結果を報告しました。その結果、来年度の一人当たり保険料は今年度の確定計数による

確定計数の見直しや23区統一保険料方式を継続するとして設定による見直しがあったとしても、来年度も保険料が値

### 国保料引き下げ求める 大きな運動を

見込みとなること示され、今後の医療費の推移に伴う。今年度の確定計数による見直しや23区統一保険料方式を継続するとして設定による見直しがあったとしても、来年度も保険料が値

佐藤巖会長は活動報告で、「3年前の安倍自公政権による「戦争法」の強行に対し反対する、平和を守る国民世論が一気に広がった」と述べ、9条改憲で戦争できる国づく

りをめざす動きに、反対する国民世論に依拠して、現在では、3000万人署名が全国に広がっている。守る会と民医連と共同して1万人を対象に「健康で文化

### 自民党の改憲案の発議許さない！

江東市民連合、下町亀戸9条の会が宣伝・署名

亀戸駅北口で12月2日江東市民連合と下町亀戸9条の会が合同で、8日には、下町亀戸9条の会が、3000万人署名の宣伝・署名に相次いで取り組み道行く人に署名を呼びかけました。

共産党区議団は国民健康保険料を1万円引き下げるのに必要な予算は10億円、区が溜め込んでいる基金の0.1%あれば実現できることも示し、引き下げを求めています。また、日本共産党は、国の政策として、政府に対し1兆円の財政投入を行い、特に負担の重い均等割りをなくし、協会健保（勤労者が加入）並みのほけ官僚とすることを提案しています。

また安倍政権は、生活保護基準を引き下げる生活保護法本体の改悪を狙っており、国民生活水準引き下げることになると批判しました。「最低限の生活権をまもる」これが「生活と健康を守る会」の生命力です。区内の都営住宅の空家調査で1390戸の空家があることが判明し、結果は都の調査と一致していること東京都を認めるなど、都営住宅入居の運動を報告しました。総会来賓に、日本共産党あぜ上三和子都議と赤羽目たみお区議、すがや俊一区議、畠中ひろし、大滝のぼる、西部ただし氏の区議予定候補が連帯の挨拶をしました。

### 潮騒

めつきり寒くなり、道に落葉が降り注いでいます。冬支度に慌たしい年の暮れになりました▼今年の漢字は、「災」。台風や豪雨に地震などが日本列島に甚大な被害をもたらしました。資本主義の害悪の一つに地球環境の破壊があげられています。世界の理性は、その解決のためにポーランドでCOP24を開催中です▼そこでは先進国の歴史的責任が問われ、丸紅や東電の東南アジアやインドでの石炭火力発電の計画が槍玉に上がり、参加している日本の青年たちを辱めているそうです▼10日に国会は閉会。週末の8日未明の参議院本会議では、財界が要求する外国人労働者受け入れ拡大のための改定入管法、日本の農漁業の衰退を招く改悪漁業や日欧経済連携協定、水道の光瀬悦民営化までが強硬採決されました。この民意にそむく末期政権悪あがきには、怒りを通りこして啞然とさせられました▼されど、自民党の改憲4項目の提案を許さず、「写経共闘」なる造語が象徴する6野党・会派の共闘の前進は希望です。「あきらめない」勝利の方程式でたたかっている沖繩に続いて、来年を市民と野党の共同で絵区議選、参院選勝利の年にしたいものです。

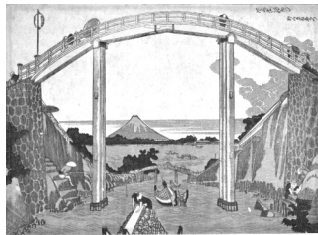
【訂正】全豪の「潮騒」17行目「中国人への賠償を西松建設に命じた」を「西松建設が中国人に謝罪と賠償をするこ

# 改訂 江東風土記抄 (5)

## 第1部 深川北西部

### 2. 高橋・森下

北斎たかはしのふじ



新大橋と常盤の東が高橋と森下です。1934(昭和9)年、高橋は、東元町・富川町・西町と東森下町の一部を合併。森下は東・西森下町・東六間堀の一部です。1971(昭和46)年、高橋1丁目だけが高橋となり、2~5丁目は森下3~5丁目となりました。

地名は、高橋は橋の名から、森下は酒井家(当時は幕府が旗本や大名に屋敷地を与えた)の深い森があったのでよばれていました。

高橋は、現在は1969(昭和44)年にかけられた鉄橋ですが、昔は高くかけられた橋で、北斎が版画「たかはしのふじ」を描いています。このあたりは小名木川の水運で働く人夫の休憩所で、1813(文化10)年に百軒の貸長屋があり、戦前まで木賃宿(自炊で薪代が宿賃)が多いところでした。

商店街通りには、庶民的料理屋、どじょう鍋の「伊せ喜」や桜(馬肉)鍋の「みの屋」、握り鮎の元祖「松の鮎」が人気でした。

また、鍛金、唐木細工、提灯、看板彫、釣竿などの職人たちの技は、区の無形文化財に指定されています。

森下1丁目は、神明宮(寿老神)を造営し深川を開発した深川八郎右衛門が住んでいた深川でいちばん古いところです。安政大地震や関東大震災では被害のなかった神明宮も、東京大空襲では全焼しました。

森下2丁目では、1873(明治6)年、河原徳立による瓢池園陶磁器工場が日本で最初の輸出陶器をつくり、1890(明治23)年にも、ドイツ人ワグネルの指導で中沢岩太、和田維四郎が旭焼製陶所をつくりましたが、二つとも愛知県に移されました。

高橋の北にある深川小学校の前身は、1871(明治4)年に、東大工町の加藤茂兵衛門らが平野町1丁目にたてた「弘文舎」です。1875(明治8)年に公立深川小学校となり、江東区で最も古い学校の一つで、1888(明治21)年に現在地に移りました。

- ★ 行事日程 ★
- 1月5日(土) 10時30分、富岡八幡前
- ◆消費増税反対宣伝・署名
- 1月11日(金) 15時~19時、スナモリ階
- 1月13日(日) 13時~17時、アリオ北砂階
- ◆羽田増税問題国会交番説明展示
- 1月21日(月) 18時30分
- ◆区選新旗開き 土建江東会館
- 1月29日(火) 18時45分
- ◆前川喜平氏 交番科長事務次官 講演会
- 主催・前川さんの講演会を成功させる会
- 共催・区労連、区社保協、都教組江東支部
- 資料代500円 (総合市民センター)



講演する宇都宮健児氏

「まずまず広がる貧困と格差、その解決のために」と題して講演した宇都宮氏は、まず、日本の相対的貧困率はデンマークと比較すると著しく高く(厚労省2015年発表で15・6%)、近年少しも改善されていないことを示した上で、「関係性貧困」を拡大する中、「孤立した家族」といって、孤立した家族の無理心中など、痛ましい事件が発生し続けていると指摘しました。

こうした貧困と格差の拡大に対して政府は、「財政難」を理由にしながら防衛費は6年連続増加させ、生活保護費はじめ社会保障費をさらに削減していることを告発。

そこで解決策として①最低賃金の大幅引き上げ、生活保護制度の改善をはじめ、普通に働けば、あるいは失業や病気などで働けない時でも人間らしい生活ができるようにすること②消費税増税ではなく、公正な税制の確立と所得・富の再分配を提起。そのためには、私たちがもつと税や財源について勉強する必要があります。こと、を強調しました。

さらに宇都宮氏は韓国ソウル市の無償給食の実施に際して、貧しい児童生徒だけの選別的福祉ではなく、すべてを対象にする普遍的福祉などの優れた事例を紹介し、そこから学ぶことの重要性についても参加者に語りかけました。

翌79年の総選挙で自民党たのは、1978年12月。79年の総選挙で自民党

尾林氏は、2000年前後から、公の施設の指定管理者制度、PFI

# 憲法を生かし 暮らしといのちを守ろう!

11月23日、総合市民センターで、第30回江東区高齢者集会在が同実行委員会主催で開かれ、150人が参加。午前中は東京市民法律事務所長の宇都宮健児弁護士の講演、午後からは6分科会が行われました。

川上氏は冒頭、「日本の消費税(大型間接税)の導入が検討され始めた時期は、アメリカのベトナム戦争敗北の時期とほぼ一致し、それは米軍への資金支出(思いやり予算)の拡大と自衛隊の増強のための予算確保が最大の動機である。自民党が一般消費税の導入を決定したのは、1978年12月。

川上氏は冒頭、「日本の消費税(大型間接税)の導入が検討され始めた時期は、アメリカのベトナム戦争敗北の時期とほぼ一致し、それは米軍への資金支出(思いやり予算)の拡大と自衛隊の増強のための予算確保が最大の動機である。自民党が一般消費税の導入を決定したのは、1978年12月。

尾林氏は、2000年前後から、公の施設の指定管理者制度、PFI

尾林氏は、2000年前後から、公の施設の指定管理者制度、PFI

尾林氏は、2000年前後から、公の施設の指定管理者制度、PFI

尾林氏は、2000年前後から、公の施設の指定管理者制度、PFI

## 消費税廃止 江東各界連学習会

11月14日、消費税廃止江東各界連は、消費税増税阻止の学習会を総合市民センターで開催。消費税をなくす全国の会世話人の川上允(まこと)氏が「日本の歴史のなかで消費税を考える」と題して講演しました。

経団連の「活力と魅力溢れる日本をめざして」(03年1月の提言)によると、消費税を16%まで引き上げるとともに、年金と医療を国民の自助努力に押さえ込むことを政府に要求しており、来年10

ウハウが蓄積されず、業務内容の水準低下が避けられなかった結果、施設の崩落事故、指定管理者の保育園や青少年施設での死亡事故、超低賃金と過酷な労働条件による職員の集団退職と施設の閉鎖など、全国の発生事例を紹介しました。



講演する川上允氏

川上氏は冒頭、「日本の消費税(大型間接税)の導入が検討され始めた時期は、アメリカのベトナム戦争敗北の時期とほぼ一致し、それは米軍への資金支出(思いやり予算)の拡大と自衛隊の増強のための予算確保が最大の動機である。自民党が一般消費税の導入を決定したのは、1978年12月。

尾林氏は、2000年前後から、公の施設の指定管理者制度、PFI

尾林氏は、2000年前後から、公の施設の指定管理者制度、PFI

尾林氏は、2000年前後から、公の施設の指定管理者制度、PFI



講演する尾林芳匡氏

尾林氏は、2000年前後から、公の施設の指定管理者制度、PFI

尾林氏は、2000年前後から、公の施設の指定管理者制度、PFI

## 自治体行政の民営化は本当にバラ色か?

12月12日、総合市民センターで「市民と政治をつなぐ江東市民連合」主催の学習会が開かれ、「自治体行政の民営化問題を考える」と題して、八王子合同法律事務所の尾林芳匡(おはやし・よしまさ)弁護士が講演、54人が参加しました。

尾林氏は、2000年前後から、公の施設の指定管理者制度、PFI

尾林氏は、2000年前後から、公の施設の指定管理者制度、PFI

尾林氏は、2000年前後から、公の施設の指定管理者制度、PFI